

ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム

第1回オンライン交流会報告書

1. オンライン交流会の概要と詳細

(ア) 全体概要

実施の目的・背景	ネイチャーポジティブ（以下、「NP」）経営には、企業や地域等各ステークホルダーの互助・連携が欠かせないことから新たな協働の創出につながるよう、企業や地域などの多様なステークホルダーの実践事例や課題について意見交換を行うことで、新たな視点の獲得や協働の可能性を探ることを目的としている。 「ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム」オンライン交流会開催について 報道発表資料 環境省
参加対象者	ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム会員 ※基本的には会員向けの交流会としておりますが、非会員企業にもご参加いただきました
日時	令和7年10月29日（水）13:00～14:30
場所	Zoom
参加人数	51 ※参加者人数は交流会開始時の人数であり、交流会等による途中の増減は含まない

(イ) 交流会詳細

本交流会では、前半にプラットフォーム（以下、「PF」）会員によるNP関連プロジェクトや取組・技術の紹介が行われ、後半には5名程度の参加者ごとに分かれて、各グループで意見共有が実施した。なお、参加者からの意見や要望は、実施後アンケートを通じて収集した。各プログラムの詳細およびタイムスケジュールは以下のとおり。

プログラム詳細	時間
① 挨拶（環境省生物多様性主流化室：細田室長補佐）	4分
② 北九州ネイチャーポジティブネットワークのプロジェクト説明・質疑応答（北九州市環境局 ネイチャーポジティブ推進課：銭花様） ■ 都市部におけるNPのモデルづくりや、生物多様性戦略の浸透を目指した多面的な取組についての紹介 ■ 市民の声の反映、活動拠点の充実など地域に根ざした実践例、自治体による推進強化、産学官民連携を目指す「北九州ネイチャーポジティブネットワーク」の構築状況の共有	15分
③ いであ株式会社のNP事業説明・質疑応答（いであ株式会社：菊地様） ■ 企業を取り巻く環境変化やESG金融拡大を背景とした、自然資本を経営に組み込む動きの加速と、事業活動と自然の接点把握・経営戦略への活用の重要性の説明 ■ NP経営に向けた、TNFD情報開示支援、エコロジカル・フットプリント算定、生物多様性・生態系サービスの見える化支援などの取組紹介	15分

④ 株式会社 TOWING の NP 事業説明・質疑応答（株式会社 TOWING: 永田様）	15 分
■ 土壌劣化による農作物生産量の減少や、資本不足・準備期間の長さが解決の障壁となっている現状の説明 ■ 生物由来土壌改良材「SORATAN」の開発・導入状況、および世界各地での実証実験を通じた農地生産性向上や森林破壊防止など、持続可能なサプライチェーンへの転換を目指す取組の紹介	
⑤ クロストークセッション	20 分
⑥ 環境省からのお知らせ（環境省生物多様性主流化室: 吉村）	3 分

※ 時間配分はおおよその時間

2. 全体取りまとめ

(ア) アンケート結果サマリ

交流会全体については、約 8 割の参加者が満足と回答している（図 1 参照）。幅広い事例や最新情報に触れ、知見を深めることができたことや、他の参加者との対話・意見交換が有意義だった点が評価された。

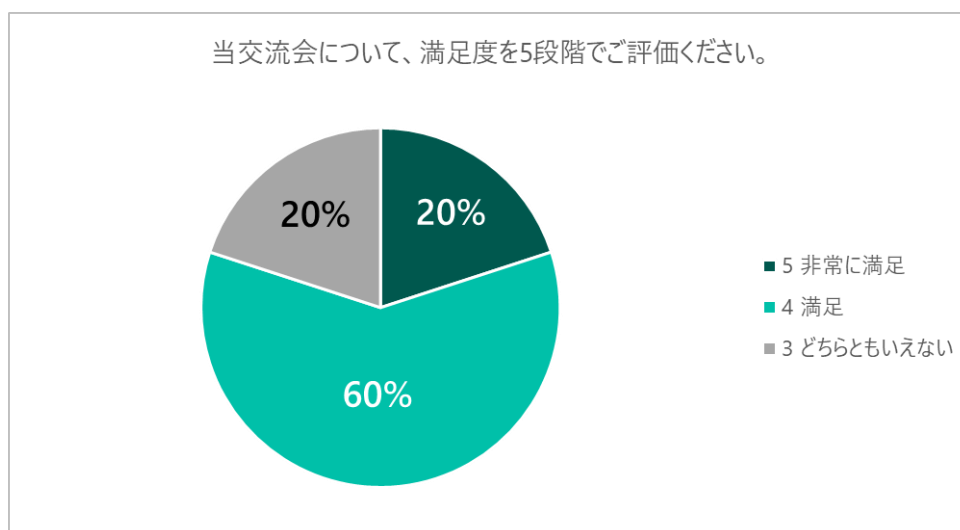


図 1：交流会全体の満足度

各プログラムについては、概ね 7 割以上の参加者が関心を示した。

特に、プロジェクトオーナーによるプロジェクト紹介および NPE ソリューション・パートナーズ企業による事業説明については、約 8-9 割の参加者が強い関心を寄せている（図 2 参照）。「自治体や行政の具体的な取組や政策の説明を通じて、生物多様性や NP に関する理解が深まった」「各社の具体的な取組や技術紹介が参考になった」等の声が多く、共有された多様な情報や地域事例が高い関心につながった要因と考えられる。

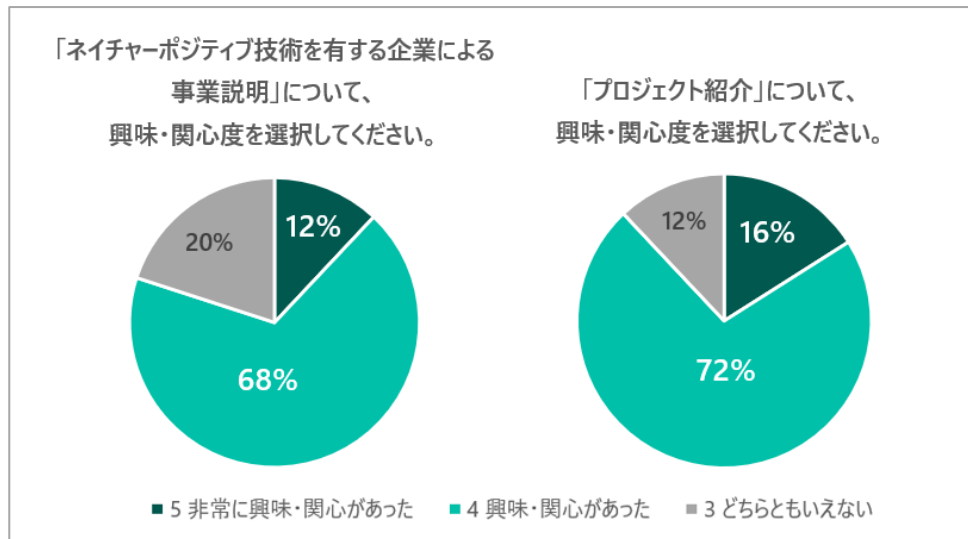


図 2：各種紹介パートの満足度

クロストークセッションについては、他プログラムと比較するとやや関心度は低いものの、約 7 割の参加者が関心を示し、「少人数で具体的な課題を議論できた」「異なる立場の意見が参考になった」といったポジティブな意見も多く寄せられた。また、約 3 割の参加者が「興味を持った取組や連携したい企業・団体があった」と回答しており、一定の交流の成果も認められたと言える。

一方で、PF 非会員の方が参加を控えるケースや、時間的制約により一部、交流の機会が限定されたため、次回以降は非会員にも参加を促す案内や、より交流しやすい運営方法を検討する。

本交流会の参加者は、「企業や地域の取組・技術の情報収集」を主な参加動機としており、次いで「今後の連携や協業のきっかけ」と「他の PF 会員との交流・情報交換」が同程度の割合で選択されていた。今後も、参加者の関心やニーズに応えられるよう、登壇者と連携しながら NP 関連の取組や技術について具体的な情報提供とプログラムの充実に努める方針である。

(イ) クロストークセッションサマリ

交流会では、「自社の NP 取組を通じた新たな協業・連携の創出」をテーマに、NP・自然環境に関する取組や、自然とビジネスの連携における課題・ニーズについて意見交換が行われた。

自治体からの参加者を含むグループでは、豊かな自然環境を活用したフィールド提供の可能性について共有がなされたほか、地域産業と自然資本との密接な関係性について確認された。企業からの参加者の間では、自然関連情報の開示への対応に関する質疑や情報交換が多く、自然を測る指標やツール選定に関する検討状況、TNFD が義務化される可能性など、現場の関心事項が挙げられた。

また、一部グループでは、今後の活動や連携に向けたパートナー探し、具体的な課題解決に向けた方策についても議論が行われており、全体を通じて、自治体と企業双方の課題やニーズを共有し、協働や新たな機会創出の可能性を探る場となった。